

## 振興計画審議会の委員意見

備前市第3次総合計画（後期基本計画）の策定に向けて開催された審議会（計5回）において、各委員から出された意見をまとめました。

### ■ 三村 聡 会長（岡山大学名誉教授）【専門分野】地域政策・都市計画

#### ○人口減少社会への対応と全体最適化

人口減少は国内ゼロサムであることを前提とし、部分最適ではなく全体最適での計画推進が必要。

市民が備前市に住んで幸せと実感できるまちづくりを最優先とし、人口減少の度合いを抑制することを目標とする。

#### ○若者・女性の声を重視したまちづくり

アンコンシャスバイアス（無意識の思い込み）を排除し、若者や女性に選ばれる地方を目指すため、従来の常識にとらわれない政策立案が必要。調査における年代バイアスを考慮し、若者の声の汲み取り方法を工夫する。

#### ○市民参加型の実効性ある計画策定

大規模な審議会やワークショップが形骸化しないよう、市民参加が機能する運営が必要。担い手不足を前提とした実装可能な施策設計と、各団体の委員が中心となった推進体制の構築を提案。

#### ○広域連携による地域振興

中枢都市圏構想や県を越えた新連携による新しいイノベーション創出を推進。東備西播定住自立圏の活用拡大と、生活圏を基軸とした政策展開による効果的な資源配分を提案。

### ■ 川邊 利香 委員（備前商工会議所）【専門分野】商工業振興・地域経済

#### ○商工会議所と市の連携強化

会員数減少の中で、市と協力・連携した地域振興が不可欠。市の持つ行政資源や施策と、会議所が持つ会員企業とのネットワークや現場の声を結びつけることで、地域全体の魅力発信や産業振興をより効果的に推進することが大切。

#### ○空き店舗活用による新規創業支援

空き店舗を活用した新たな創業支援制度の創設を提案。小規模事業や地域密着型のサービスを展開したいと考える若い世代や女性の起業を実現する仕組みづくりが必要。

#### ○市の取組に関する情報発信の改善

市の様々な取組を市民が知らない現状を改善するため、情報発信方法の抜本的見直しが必要。商工会議所のネットワークも活用した効果的な情報伝達体制の構築が必要。

### ■ 中本 孝一郎 委員（備前東商工会）【専門分野】地域商工業・海運業

#### ○企業誘致による雇用創出

雇用の場がなければ人は残らないという認識のもと、積極的な企業誘致を最優先課題とする。既存企業への支援充実と新規企業誘致の両面からの取組が必要。

#### ○海運業振興と観光開発

日生の海運業振興を地域経済の柱として位置づけ、観光面での開発も同時に推進。JR 駅前の海という立地条件を最大限活用した複合的な地域開発を提案。

#### ○学校統廃合問題への早期対応

少子化により今後避けられない課題として、現時点から議論を開始する必要性を提起。地域の将来像と教育環境のバランスを考慮した計画的な対応を求める。

#### ○予算配分のバランスと地元回帰促進

限られた予算の効率的配分と、地元への回帰促進策の充実が必要。ALT 配置などの教育投資の効果検証も重要。

■ 堂本 竜也 委員（岡山県備前県民局）【専門分野】県政・地域政策

○国際バカロレア教育の費用対効果検証

IB 教育導入について、費用対効果や財政状況を含めた多角的検証が必要。現状の財政状況において本当に推進すべきかの慎重な検討を求める。

○ODX 推進の市民への周知徹底

鳥獣害対策 DX 等の取組について、実施内容や成果の市民への積極的な周知が必要。デジタル社会への対応をより身近なものとして認識してもらう取組を提案。

○県の移住促進補助制度活用

県の移住促進対策補助制度を積極的に活用し、来年度予算要求に向けた準備を推進。県と市の連携による効果的な移住促進策の展開を提案。

■ 中村 有美子 委員（関西福祉大学）【専門分野】看護学・地域保健福祉

○成功事例研究による子育て支援充実

県内で年少人口や出生数が増加している成功事例の研究が必要。経済的支援以外に子どもを産み育てたいと思えるまちの要件を分析し、備前市の施策に反映する。

○人生ステージに応じた住環境整備

子育て世代と子育て終了世代では住居ニーズが異なることを踏まえ、人生ステージに応じた住環境の提供が必要。流動性のある個別最適な住環境整備を提案。

○地域包括ケアシステムの構築

高齢者や障がい者、子育て世代が安心して住み続けられるよう、医療・介護・地域住民の助け合いによる互助の場づくりが必要。住民一人ひとりが自分事として考えるまちづくりを推進。

○災害時要配慮者対策の充実

熱中症対策や感染症対策を含む災害対応において、高齢者だけでなく障がい者や外国人など多様な要配慮者への対策が必要。自助・互助・公助の役割分担の明確化を求める。

○児童生徒の基礎学力向上のための環境づくりの重要性

基礎学力が向上する教育環境づくりが喫緊の課題と考える。人口減少対策、女性や子どもに選ばれるまちづくりを推進するためにも児童生徒の基礎学力向上のための教育環境の整備に努める必要がある。

■ 中川 正典 委員（備前日生信用金庫）【専門分野】金融・地域経済

○海運業の船員不足対策

日生地区の海運業における深刻な船員不足問題に対し、金融機関として具体的な支援策を検討。

関連団体との協力による効果的な対策の推進を提案。

○創業支援制度の創設

現在設けられていない女性に特化した創業支援制度の創設が必要。女性の起業促進による地域経済の活性化を目指す。

○金融機関と市政の連携強化

信用金庫の中期計画と市の総合計画の方向性を一致させ、金融機関としての立場から市政との具体的な連携事業を展開。

■ 竹内 史章 委員（備前市社会福祉協議会）【専門分野】社会福祉・地域福祉

○インフラメンテナンスの計画的実施

道路・橋梁・上下水道等のインフラについて、「いつまでにやるのか」を明確にした全体計画とアクションプランが必要。命や食品等の社会インフラの優先対応を求める。

○現地調査による実態把握の重要性

空き家対策等において、現地を回らなければわからない実情があるため、現地調査による実態把握の徹底が必要。データだけでは見えない地域の課題を把握する体制づくりを提案。

**○若者・女性の意見聴取と育成支援**

若者や女性に選ばれる地方を実現するため、当事者の意見を直接聞く機会の創出が必要。出てきやすい環境づくりと人材育成、それを支援・応援する仕組みの構築を提案。

**■ 三木 隆司 委員（備前市労働組合協議会）【専門分野】労働・雇用政策**

**○企業と市の連携による雇用促進**

持続可能な雇用創出が住宅施策や移住促進の前提となることから、市と企業のタイアップによる雇用促進策が必要。地元企業への就職促進と働く環境の整備を同時に推進。

**○地元企業就職者への優遇措置**

備前市在住者を優先的に雇用した企業への税制優遇や補助制度の創設を提案。働くために転入した場合の住宅補助充実など、企業と従業員双方にメリットのある制度設計を求める。

**○住宅施策と雇用創出の一体化**

仕事と住まいの確保を一体的に推進する施策が必要。新築費用の高騰を踏まえ、空き家リフォーム支援と雇用政策を組み合わせた総合的なアプローチを提案。

**■ 橋本 恵正 副会長（備前市自治会連絡協議会）【専門分野】自治会運営・地域コミュニティ**

**○まちづくり会議の機能明確化**

まちづくり会議の設立経緯と市民主体化後の位置づけ・機能の明確化が急務。地域住民の自主的な活動を支援する体制の再構築を求める。

**○日本遺産を軸とした地域活性化**

日本遺産を単なる観光資源ではなく、全体活性化の軸として位置づけ、計画の柱・具体項目への明記が必要。ブランド化推進と効果的な発信体制の構築を提案。

**○防災・避難場所対策の充実**

地域防災計画改定に合わせ、避難場所対策の現状を踏まえた改善が必要。自治会と連携した実効性のある防災体制の構築を求める。

**■ 武久 伸輔 委員（日本赤十字社岡山県支部）【専門分野】防災・救護・地域安全**

**○平時からの防災・減災活動の推進**

災害時の救護活動だけでなく、平時における防災セミナーや介護・子育て講習など日常的な活動による地域づくりへの貢献を提案。発災後の対応と日常的な活動の両面から安心安全なまちづくりに寄与。

**■ 中藤 歳浩 委員（RSK 山陽放送）【専門分野】メディア・情報発信**

**○市の取組の効果的な広報・PR**

客観指標が高いにも関わらず主観指標が低い現状を改善するため、市の取組に対する住民の認知度向上が急務。メディアとの連携による効果的な情報発信手法の確立を提案。

**○住民への情報発信改善**

吉備中央町との比較から、住民へのアピール・伝え方の改善が必要。若者の意見を取り入れた SNS 活用など、対象に応じた多様な情報発信手法の導入を求める。

**○地域の誇りと愛着の醸成**

地域のつながりで高い意識を持ち、自己効力感から健康状態も高い数値が出ている地域特性を活かし、さらなる地域への誇りと愛着の醸成を図る情報発信戦略が必要。

**■ 北口 ひろみ 委員（NPO 法人備前プレーパークの会）【専門分野】子育て支援・NPO 活動**

**○新図書館・ビーテラスを核とした居場所創出**

新図書館やビーテラスを核に、子どもや不登校児、若者、高齢者がつながる居場所創出を提案。生涯

学習課との連携強化により多世代交流の拠点づくりを推進。

#### ○教育の多様性と選択肢の拡充

国際バカロレア教育だけでなく、「遊育」を基軸とした多様で創造豊かな教育プランによる共創的な学校づくりを提案。教育の選択肢があることで教育移住につなげる。

#### ○世代間交流によるコミュニティ再生

高齢者と子どもの交流により地域が元気になる取組を実践。小さな取組からのコミュニティ再生チャレンジを継続し、地域全体の活力向上を目指す。

#### ○保育園留学制度の導入検討

短期間滞在しながら都市部の人々が田舎の保育園に通う制度の導入を提案。プレーパーク利用者の多くが移住者であることを活かした新たな目玉事業として展開。

### ■ 松熊 健二 委員（市民公募）【子育て世代】

#### ○全体最適化による計画推進

人口減少社会に向けて部分最適ではなく、社会の縮小に対応するため全体最適に留意した計画推進が必要。新施設を核とした子ども・女性に選ばれる街づくりによる地域活性化を提案。

#### ○市民意識調査のバイアス対策

回答年代のバイアスや回答方法による結果の偏りを防ぐため、世代別人口比率加重の集計法採用を提案。ミスリード防止策の検討も必要。

#### ○学校統廃合問題の議論必要性

小学校存続と地域振興を分けて考える必要性を提起。小規模校の困難さを踏まえ、教育効果と地域活性化の本旨に立ち返ったバランスを考慮した土台からの議論を求める。

#### ○複数の課題に取り組むための横断的プロジェクトチームの設置を提案

相互に関係する複数の課題に取り組む新たな施策には、部長以上の権限と責任を持つ横断的プロジェクトチームが必要。厳しい判断が可能な実効性のある政策推進体制の構築が必要。

#### ○次期計画策定の構成及び策定要領の抜本的見直しの提案

総花的な目標ではなく、社会縮小のリスクを踏まえ、未来予測に基づいた中期的課題から逆算した目標に争点を絞ることが必要。内容を抜本的に見直すための要領として、作成にあたる専任部署と市民参加をするための審議会前倒しが必要。

### ■ 三木 惇郎 委員（市民公募）【子育て世代】

#### ○ICT 教育効果の適切な測定・評価

GIGA スクール構想等の ICT 教育について、PISA スコア向上などの具体的効果測定手法の確立が必要。海外実例を参考とした評価方法・検証体制の構築を提案。

#### ○歴史文化施設の市民参加型活用

歴史文化施設の市民参加型活用や教育連携を推進。新美術館の市民参加と子ども向け施策の充実、対象者に配慮した開催方法の工夫を求める。

#### ○政策指標の優先順位設定

110 の指標について選択と集中が必要。各指標の政策ごとの優先順位付けとウェルビーイングとの相関関係の分析により、効果的な政策推進を図る。

#### ○保育士確保の具体的取組

全国的な保育士不足に対し、インターンシップ制度の積極活用、メンター制度や ICT 活用による働く環境の改善など、具体的な確保策の推進を求める。

### ■ 松崎 彩 委員（市民公募）【子育て世代】

#### ○転出抑制と転入促進の両面対策

転入者が 30～50 代、転出者が 20～40 代という現状を踏まえ、転出の流れを止める対策と転入促進の両面からのアプローチが必要。継続的な実態把握も重要。

○市民による地域 PR 体制の構築

子育て環境の充実などを市民がまず知り、住民が「戻っておいで」と言える体制づくりが必要。生まれた子どもたちがここで子育てしたいと思えるきっかけづくりを推進。

○産婦人科等医療体制の充実

市内に産婦人科がない現状により妊娠期間を不安に過ごす実態を改善。長期的視点で産婦人科設置と総合医療体制の充実により、安心して出産・子育てできる環境整備を求める。

■ 宗田 勝志 委員（岡山県備前県民局）（第 1・2 回審議会）

【専門分野】 県政・地域づくり

○転出者アンケート実施の必要性

若者、特に女性の転出に歯止めがかからない現状において、転出者の視点でのアンケート調査実施が必要。転出理由の詳細把握による効果的な対策立案を提案。

○若者・女性に選ばれるまちづくりの重点化

備前市で育った子どもたちが高校・大学で市外へ出た後、戻ってこない現状を改善するため、将来戻ってきて住み続けたいと思える視点での政策立案が必要。

■ 山形 明 委員（備前市社会福祉協議会）（第 1・2 回審議会）

【専門分野】 社会福祉・高齢者福祉

○高齢者・障害者福祉の充実

コロナ禍で国の援助がなければ廃業の可能性があった高齢者施設の現状を踏まえ、人手不足と資金不足の解決が急務。高齢者・障害者福祉の安定的運営体制の構築を求める。

○買い物難民対策の必要性

車の運転ができなくなった際の買い物困難者対策が必要。生協の個配など既存サービスの継続支援と、新たな買い物支援体制の構築を提案。

■ 金本 伸一 副会長（備前市自治会連絡協議会（第 1・2 回審議会））

【専門分野】 自治会運営・地域コミュニティ

○地域企業との協力関係構築

地域と企業が環境保全委員会という協定を結んだ経験を活かし、企業の成長支援と地域外からの労働者受入による好循環の創出を提案。

○昼間人口の定住化促進

昼間人口は多いが定住に結びついていない現状を改善するため、昼間人口を定住させる具体的施策が必要。人口減少の要因解決に向けた取組を求める。

○現場主義による政策推進

当事者意識とのマッチングを図るため、現場に出て政策の浸透度や市民の関心度を把握する現場主義の徹底が必要。問題提起・取組実施・評価のサイクル確立を提案。

○近助（近所の助け合い）の重要性

自助・共助・公助に加え、より近い人たちが助け合う「近助」の重要性を提起。日頃からの隣近所コミュニケーションによる人間関係構築の必要性を強調。

以上